

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05048	受付・証明・交付等のサービスを受ける市民	届けを適正に受理し、親切迅速に証明・交付のサービスに努めニーズをみtas。							-	・支所独自の判断業務ではないので、本庁と協議しながらも良質で迅速な行政サービスを提供するため、少人数のなかで相互研修等により資質の向上を図る。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
各種証明書・発行サービス業務(津田支所)	戸籍謄本及び抄本・除籍謄本及び抄本並びに写し発行業務(公用含)	件数	3,700	2,820	総コスト	21,528	18,147				
	住民票の写し・年金受給者現況届発行件数(公用含)	件数	2,800	2,996							
	印鑑登録・証明書発行件数(公用含)	件数	3,300	2,908							
所管課	介護保険・国民健康保険業務	件数	1,645	1,251	人件費	21,528	18,147				
津田支所	数値化できない成果				特定財源	0	0				
					一般財源	21,528	18,147				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05062	受付・証明・交付等のサービスを受ける市民	届を適正に受理し、親切迅速に証明・交付のサービスに努め、ニーズをみtas							-	市民のニーズに応えるため、担当課と連携し、各課題の解決を図り、各種届を適正に受理し、親切・迅速に証明書の交付が出来るよう、「お接待」の心で、なお一層のサービス向上に努める。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
各種証明書・発行サービス業務(大川支所)	戸籍謄本及び抄本・除籍謄本及び抄本並びに写し発行件数	件数	2,600	2,125	総コスト	18,675	17,595				
	住民票の写し・年金受給者現況届発行件数	件数	2,200	2,013							
	印鑑登録・証明書発行件数	件数	2,560	2,641							
所管課	介護保険・国民健康保険件数	件数	1,400	1,456	人件費	18,675	17,595				
大川支所	数値化できない成果				特定財源	0	0				
					一般財源	18,675	17,595				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05067	受付・証明・交付等のサービスを受ける市民	届を適正に受理し、親切迅速に、証明・交付のサービスに努めニーズをみtas							・制度の内容について、本庁担当課と連携を密にする。 ・自主研修及び相互研修により、資質の向上を図る。	人員が減少するなかで、適正かつ迅速な行政サービスを提供するため、各制度の内容の理解度を深めるとともに業務研修等により、職員の資質の向上を図る。	継続する
事務事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
各種証明書・発行サービス業務(寒川支所)	戸籍謄本及び抄本・除籍謄本及び抄本並びに写し発行件数	件数	2,100	2,142	総コスト	14,038	13,764				
	住民票の写し・年金受給者現況届発行件数	件数	2,200	2,457							
	印鑑登録・証明書発行件数	件数	2,700	2,512							
所管課	介護保険・国民健康保険取扱件数	件数	1,400	1,066	人件費	14,038	13,764				
寒川支所	数値化できない成果				特定財源	0	0				
					一般財源	14,038	13,764				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05086	受付・証明・交付等のサービスを受ける市民	届けを適正に受理し、親切迅速に証明・交付のサービスに努めニーズをみtas							-	・人員が減少する中で、良質かつ迅速な行政サービスを継続して提供するため、業務研修等により職員資質の向上とを図ると共に、一層の事務処理の効率化を進めるため、業務マニュアルについても再検討する	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
各種証明書・発行サービス業務(長尾支所)	転入転出局・転居・世帯変更届等受理件数	件	600	1,086	総コスト	23,543	17,467				
	戸籍謄本及び抄本・除籍謄本及び抄本並びに写し発行件数	件	4,000	4,117							
	住民票の写し・年金受給者現況届発行件数	件	6,000	5,912							
所管課	印鑑登録証明書発行件数	件	6,000	4,723	人件費	23,543	17,467				
長尾支所	数値化できない成果				特定財源	0	0				
					一般財源	23,543	17,467				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05052	相談サービスを受ける市民	受付や相談をとおしてニーズをみtas							・人員の減少により、現状の支所機能を維持することは困難が予想されるので、支所の役割の見直しが必要と思われるが、市民の側からすれば合併して何年かで不利益となることは理解が得られないと思われる。	・職員数が減少傾向のなかで、支所としての市民窓口サービス業務をどの程度まで提供するか検討する必要があるが、短期間での業務縮小ではなく徐々にまた周知の徹底が必要と思われる。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
市民窓口相談サービス業務(津田支所)	公共料金及び税金収納業務	件	5,280	4,702	総コスト	16,579	15,103				
	福祉医療・福祉(乳幼児)・福祉(高齢者)・国民年金・特別市慰金・障害者・健康	件	8,920	6,892							
	国民年金(交付)・国民年金(未納)・国民年金(未納)・国民年金(未納)・国民年金(未納)	件	1,500	1,407							
所管課					人件費	16,579	15,103				
津田支所	数値化できない成果				特定財源	0	0				
					一般財源	16,579	15,103				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05063	相談サービスを受ける市民	受付や相談を通して、市民のニーズを満たす							-	支所の業務は多岐にわたり専門性をともなうが、職員が知識を身につけることが住民の福祉を向上させることを認識し、業務に当たる。	継続する
事業名											
市民窓口相談サービス業務(大川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	軽自動車税に関する届出件数	件数	210	206		計画	実績				
	公共料金及び税金収納件数	件数	5,300	1,607	総コスト	27,189	24,207				
	福祉医療・福祉(乳幼児・高齢者・国民年金・特別年金・障害者・健康)	件数	5,500	2,213	直接事業費	0	0				
所管課	農業委員会申請書・有害鳥獣駆除申請書受付・相談件数	件数	150	221	人件費	27,189	24,207				
大川支所	学校教育・生涯学習施設の申請受付・調定件数	件数	1,000	832	特定財源	0	0				
	数値化できない成果				一般財源	27,189	24,207				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05068	相談サービスを受ける市民	受付や相談をとおしてニーズをみたす。							本庁担当課と連携を密にする。	人員が減少するなか、適切かつ親切な相談サービスを提供するため、広範囲な行政知識を有するとともに本庁担当課と連携を密にする。	継続する
事業名											
市民窓口相談サービス業務(寒川支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	軽自動車税に関する届出件数	件	130	178		計画	実績				
	公共料金及び税金収納件数	件	6100	7871	総コスト	25,367	24,089				
	福祉(医療・乳幼児・高齢者・保育・国民・障害者・健康・特等)件数	件	5590	4917	直接事業費	0	0				
所管課	し尿汲取り・墓地・浄化槽・水道・ごみ関係受付件数	件	1612	1046	人件費	25,367	24,089				
寒川支所	自治会に関する相談	件			特定財源	0	0				
	数値化できない成果				一般財源	25,367	24,089				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05087	相談サービスを受ける市民	受付や相談をとおしてニーズをみたす							・市民のニーズに応えるため窓口サービスについては、本庁担当課と連携して対策を検討する必要があるが、現執行体制の中で職員数が減少することは、サービス面で適正・迅速な対応が難しくなると思われる。	・職員数の減少が見込まれる中で、支所の重要な行政サービスの一つであり、市民から要望の高い市民窓口相談サービス業務をどのように提供していくか、検討する必要がある。 ・本業務は、広範な行政知識を有する職員が不可欠であり、主管課との連携の下に業務研修を充実する必要がある。	継続する
事業名											
市民窓口相談サービス業務(長尾支所)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	軽自動車税に関する届出件数	件	1,500	1,363		計画	実績				
	公共料金及び税金収納件数	件	12,000	14,332	総コスト	25,633	27,745				
	福祉(医療・乳幼児・高齢者・保育・国民・障害者・健康・特等)件数	件	2,800	2,944	直接事業費	0	0				
所管課	自治会に関する業務件数	件	200	270	人件費	25,633	27,745				
長尾支所	自治会に関する業務件数	件			特定財源	0	0				
	数値化できない成果				一般財源	25,633	27,745				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05109	市民課及び出張所に対応する業務に関しての相談をする人	利用者に分かり易い言葉、接遇に十分注意し、快く相談に応じて市民サービスの向上を図ることが不可欠である。							市総合計画基本計画・行政改革実施計画に基づく、今後の出張所のあり方について関係各課と協議のうえ方向を示す。 窓口における電子申請に係る住基カードの策定と公的個人認証への加入促進についての方策	行政改革の一環として出張所の見直しについて、市民サービスを堅持しながら関係各課と連絡調整のうえ取り組み検討を行う必要がある。 市役所総合案内所へは、現在、市民課職員が交替で従事しているが、全職員への意識付けによる、更なる市民サービスの向上が必要と思われる。	継続する
事業名											
市民窓口サービス事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	鴨庄出張所、証明書等発行件数	件	460	486		計画	実績				
	鴨部出張所、証明書等発行件数	件	930	1,030	総コスト	28,917	27,522				
	小田出張所、証明書等発行件数	件	510	548	直接事業費	7,291	7,179				
所管課	造田出張所、証明書等発行件数	件	970	869	人件費	21,626	20,343				
市民課	多和出張所、証明書等発行件数	件	330	270	特定財源	0	0				
	数値化できない成果	主管課(国保・年金課)との連絡調整	各出張所における他業務の遂行		一般財源	28,917	27,522				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
06001	市民	制度を適正に運営し市民への情報公開をすすめ、開かれた行政の構築を目指すとともに、個人情報保護を徹底する。							社会の変化に伴い、電磁的記録の開示について検討する。	今後とも積極的な情報提供に努める。	重点的に継続する
事業名											
情報公開・個人情報保護事務事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)						
	公文書開示請求件数	件	30	27		計画	実績				
					総コスト	3,079	3,050				
					直接事業費	72	16				
所管課					人件費	3,007	3,034				
総務課					特定財源	0	0				
	数値化できない成果				一般財源	3,079	3,050				

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題		改善の方向性	事業実施の方向性	
05001	市議会議員	適正で効率的な議会運営を進め、開かれた議会を目指す							会議録の検索システム導入に向けて調査中であり、平成20年度には導入を予定している。また、導入することによって、会議録製本等にかかる経費の削減を図ることができる。		会議録の検索システム導入に向けて、今後も課題等について調査を進めていく。	重点的に継続する	
事務事業名	市民 市職員												
議事運営事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
	傍聴者の人数(定例会・臨時会)		人	60	65	コスト		計画					実績
	傍聴者の人数(常任・特別委員会)		人	25	59	総コスト		250,356					237,038
	閲覧の件数		件	5	4	直接事業費		211,469					209,776
所管課						人件費		38,887					27,262
議会事務局議事課						特定財源		0					0
	数値化できない成果					一般財源		250,356	237,038				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題		改善の方向性	事業実施の方向性	
05003	申立人	不服申立て等に対して、適正かつ円滑に対応する							行政上の法律問題等について、顧問弁護士との連携により個別事案の解決支援をしているが、行政内部での法務処理能力を高めるため、法務・訟務研修を通じて知識の習得、意識向上を図る必要がある。		地方分権の進展に伴い、自己決定、自己責任による行政判断が求められていることから、専門的な知識を持つ弁護士との相談、指導を受けながら、今後も全庁的な法務能力の向上に努める。	継続する	
事業名													
総務行政不服申立等事務事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
	審査申出の件数		件	2	1	コスト		計画					実績
	訴訟取扱件数及び相談件数		件	3	6	総コスト		2,356					12,085
						直接事業費		893					10,645
所管課						人件費		1,463					1,440
総務課						特定財源		0					0
	数値化できない成果					一般財源		2,356	12,085				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題		改善の方向性	事業実施の方向性	
05011	市長及び助役	公務全体の円滑な執行を補佐する							市長及び副市長のスケジュール管理については、今後ともイントラのスケジュール項目で適宜管理を行っていくが、各課からの来客、打ち合わせ、会議等の依頼方法が統一されていないため、秘書係担当課として、依頼方法を示す必要がある。		適切なスケジュール管理が実施できるよう庁内で調整を図っていく。	継続する	
事務事業名													
秘書事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
	来客件数		件	185	249	コスト		計画					実績
						総コスト		19,034					18,367
						直接事業費		6,297					4,530
所管課						人件費		12,737					13,837
秘書広報課						特定財源		0					0
	数値化できない成果		秘書事務を円滑に行うことができた				一般財源		19,034	18,367			
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題		改善の方向性	事業実施の方向性	
05024	統計調査従事者、市民	よりよい調査環境の中で円滑に統計調査が実施され、質の高い統計情報が得られるようにする。							○登録統計調査員の管理については、実際に調査に協力してもらえる調査員の精査を行い、目標基準人数の削減を行ってもよいのではないかと考える。(登録調査員であっても、調査に協力してもらえない調査員がいるため。)調査員が多数必要となる国勢調査については、国勢調査前年にあたる平成21年度に調査に協力してもらえる調査員を募集すればよいと考えている。○統計登録調査員に対しては年度当初にアンケート調査等を実施し、当該年度に行われるいくつかの統計調査に対して従事できるかどうかを把握し、効率的な事務処理の体制を構築したいと思う。○ホームページ等に現在掲載している統計データはその更新に努め、可能な限り統計情報の公開に努める。○県民手帳・ノートの斡旋事業については、斡旋に対する県の助成金が平成19年度より廃止されるにあわせ、さめき市としても19年度より市民、職員等に対する斡旋をしないこととする。		統計調査員を確保し、円滑な調査に努める。	継続する	
事務事業名													
統計調査事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
	情報提供が可能な新規データ項目数		項目	30	35	コスト		計画					実績
						総コスト		2,292					2,136
						直接事業費		62					20
所管課						人件費		2,230					2,116
政策課						特定財源		0					0
	数値化できない成果					一般財源		2,292	2,136				
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題		改善の方向性	事業実施の方向性	
05025	国	学校に関する基本的事項について正確なデータを得る。							-		-	継続する	
事業名													
学校基本調査事業	指標名		単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)							
						コスト		計画					実績
						総コスト		4,539					1,071
						直接事業費		26					23
所管課						人件費		4,513					1,048
政策課						特定財源		25					23
	数値化できない成果		定められた調査要領に則り、期限内に正確な調査を行う				一般財源		4,514	1,048			

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05026	県	管内の人口及び人口移動状況について正確なデータを得る。						-	-	継続する
事業名										
人口移動調査事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
					総コスト	2,266	865			
					直接事業費	36	35			
所管課					人件費	2,230	830			
政策課					特定財源	35	35			
	数値化できない成果	規程に沿った方法で正確なデータを報告する				一般財源	2,231	830		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05027	国	工業の実態を明らかにするための正確なデータを得る。						・調査員、調査対象者からの質問等に的確に対応できる能力を担当職員が備える必要があると思う。また、近年の個人情報保護の流れから調査環境が必ずしも良いとはいえず、調査員が苦慮していることから、事前に調査の周知徹底を図るほか、関係機関(商工会等)に調査に対する理解を求め協力してもらえる体制が必要だと思う。	-	継続する
事業名										
工業統計調査事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
					総コスト	3,930	2,043			
					直接事業費	558	484			
所管課					人件費	3,372	1,559			
政策課					特定財源	551	484			
	数値化できない成果	定められた調査要領に則り、期日内に正確な調査を行う				一般財源	3,379	1,559		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05028	国	事業所・企業の基本的構造に関する正確なデータを得る。 また、調査員の担当区域を明確にし、調査区の重複・脱漏を防ぐことで調査の正確性を期する。						・調査員、調査対象者からの質問等に的確に対応できる能力を担当職員が備える必要があると思う。また、近年の個人情報保護の流れから調査環境が必ずしも良いとは言えず、調査員が調査に苦慮していることから、調査事前に調査の周知徹底を図るほか、関係機関(商工会等)に調査に対する理解を求め調査に協力してもらえる体制が必要だと思う。	-	完了する
事業名										
事業所・企業統計調査事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
					総コスト	7,198	5,307			
					直接事業費	2,310	1,929			
所管課					人件費	4,888	3,378			
政策課					特定財源	2,297	1,929			
	数値化できない成果	定められた調査要領に則り、期日内に正確な調査を行う				一般財源	4,901	3,378		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
06006	国	商業に関する正確な統計データを得る。						-	-	継続する
事業名										
商業統計調査事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
					総コスト	2,260	1,209			
					直接事業費	30	12			
所管課					人件費	2,230	1,197			
政策課					特定財源	27	12			
	数値化できない成果	定められた調査要領に則り、期日内に正確な調査を実施する。				一般財源	2,233	1,197		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05095	市民	市民参画による開かれた行政を推進する						-	-	継続する
事業名										
市民参画推進事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	市民の意見、相談受付件数	件	70	92	総コスト	35,800	34,246			
	附属機関等公募委員割合	%	10.0	8.0	直接事業費	0	0			
所管課					人件費	35,800	34,246			
生活環境課					特定財源	0	0			
	数値化できない成果					一般財源	35,800	34,246		

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05107	戸籍、住所等の異動を行う人	窓口での口頭説明により、内容を理解した上で各種の届出を行ってもら						市民サ - ビスの向上を図るため平日時間外延長・土日曜日における市役所開庁について関係各課と連携の下に検討を行う。 システム機器の運営管理委託料等については大きなウェイトを占めており、全庁的な考えの下に検討を加える必要がある。	市役所のメ - ン窓口としての心構えと対応、窓口における各種届出書(戸籍・住基等)の受理、各種証明書の交付等について正確性、迅速性に配慮した、一層の市民サ - ビスの確保に努めたい。 戸籍・住基システム機器運営に関する、全庁的な内部検討組織の立ち上げを行い、運用面と経費節減方策等について検討を行う必要がある。	継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				
戸籍・住民異動等管理事業		戸籍関係年間事由別届出件数	件	2,450	3,147		計画			
		住民異動業務年間事由別届出件数	件	2,970	3,934	総コスト	41,531	40,330		
						直接事業費	20,875	19,498		
所管課						人件費	20,656	20,832		
市民課						特定財源	34,975	11,721		
		数値化できない成果	各支所・出張所との連絡調整	斎場(火葬)使用日程の調整		一般財源	6,556	28,609		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05108	証明書を必要とする人	戸籍・住民票・印鑑登録証明書等の交付を親切、正確、迅速な対応により行い、利用者への好感度を高めたい						出張所における各種証明書交付1通あたりのコスト計算、出張所の見直しによる業務委託等についての検討 住民票・印鑑登録証明書交付等自動交付機の導入についての検討	窓口業務は市の行政の基本理念を象徴する、極めて重要なセクションであるため、各種証明書発行の正確性、迅速性、親切な対応に接し、利用者への好感度が高まるよう全職員が常に心がけるよう努める。	継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				
証明書発行業務		証明書1通あたりコスト	円	800	786		計画	実績		
						総コスト	21,423	23,060		
						直接事業費	0	0		
所管課						人件費	21,423	23,060		
市民課						特定財源	0	23,060		
		数値化できない成果				一般財源	21,423	0		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05120	・市民	・日本赤十字社を母体として災害時に活動する地域住民の救助体制を育成する。						市日赤奉仕団員数の減少が著しいが、災害時のボランティア活動は日赤奉仕団組織の重要な役割を担っている。このため、市日赤奉仕団の母体組織である市婦人会組織と連携を図りながら、奉仕団員の増につながる活動を検討する。	日赤県支部の協力を得て、市奉仕団と市内幼・小・中・高の青少年赤十字加盟校との交流(救急法講習等)回数を増やし、将来のサポーターを育成するとともに、市広報、CATV等を通じて活動内容をPRし、奉仕団員の増員を図る。	継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				
日赤活動支援事業		日赤奉仕団員数	人	550	462		計画	実績		
		地域ごとの防災ボランティア研修	回	5	7	総コスト	4,069	4,088		
						直接事業費	0	0		
所管課						人件費	4,069	4,088		
福祉総務課						特定財源	0	0		
		数値化できない成果				一般財源	4,069	4,088		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
06008	遺族・市民	戦争で犠牲となった人々を追悼する。						遺族関係者の高齢化により、参列者数の動向を見極めながら、開催場所や規模等を検討しなければならない。事業の目的である恒久平和の理念を次世代へ継承するために、参列者数の増につながる方法を模索することが課題である。	遺族会との協議により簡素な中にも厳かで事業目的を達成できる実施内容としたい。	継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				
戦没者追悼式事業		参加人員	人	900	600		計画	実績		
						総コスト	4,316	3,449		
						直接事業費	2,565	1,617		
所管課						人件費	1,751	1,832		
福祉総務課						特定財源	0	0		
		数値化できない成果				一般財源	4,316	3,449		
事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
06009	市民	人・情報・組織の総合的なネットワーク体制の構築						現地域福祉計画の進行管理と実績評価を踏まえた上で、次期計画の策定を行うため、地域福祉ネットワーク会議の果たす役割は大きい。委員の活発な意見を引き出すために会議運営の工夫が必要である。	会議資料(現地域福祉計画の進行管理表等)を詳細かつわかりやすく作成すると共に、委員に事前配布して協議する内容を十分理解してもらって、活発な意見が出せるようにする。	継続する
事業名		指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)				
地域福祉ネットワーク会議事業		検討委員会の開催	回	2	1		計画	実績		
						総コスト	1,971	1,547		
						直接事業費	166	98		
所管課						人件費	1,805	1,449		
福祉総務課						特定財源	0	0		
		数値化できない成果	地域福祉計画の振興管理			一般財源	1,971	1,547		